

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	国民健康保険団体連合会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 国保	款 0: 1	項 0: 1	目 0: 3	1: 5	0: 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度             (平成6 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東京都国民健康保険団体連合会に対し、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程に定められた額の負担金を支払うもの。  負担金の支払い事務年4回	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国民健康保険法第83条に基づき、東京都の保険者(区市町村・国民健康保険組合)が共同して目的を達成するため東京都国民健康保険団体連合会を設立、国立市も加盟したことに伴い、東京都国民健康保険団体連合会規約及び東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程に基づき、負担金の納付義務が発生したことによる。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成29年同様4回に分けて支払い。  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 保険制度が円滑に運用されることで医療制度の安定に資し、被保険者が安心して医療を受けられるようになる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 東京都国民健康保険団体連合会 効率的に医療費支払い事務等が行える。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	ア	4	4	4	4	4		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	支払金額	ア	1,195	716	677	655	993		-22
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移										
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	25	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	25	0	
移転支的コスト	物件費	千円							0	
	うち委託料	千円							0	
その他	維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
収入内訳	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-25	-25	-25	-25	-25	0		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与と 有効性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に負担金の支払いを行っている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 円滑な保険給付を行うためには、今後とも必要な事業である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特に課題はない。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国保連に加入している限りは必要な事業である。制度の抜本的な見直しが行われない限りは、今後とも継続していく見込みである。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	国民健康保険診療報酬審査・点検事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 国保	款 01	項 20	目 10	事業コード 15015010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 8 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 医療費適正化のために国民健康保険団体連合会によるレセプト点検(誤請求の発見) ①契約事務 ②国民健康保険団体連合会から搬入されたレセプトから誤請求の抽出 ③連合会へ再審査請求	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 担当係では人数的及び知識的に効果的なレセプト点検を行うことができなかった。医療費の適正化を推進するため、専門的な知見がある機関へ委託を行うこととした。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 保険者が実施するレセプトの点検について、国民健康保険団体連合会へ委託し、点検を行った。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保険給付費の増大は公費負担及び被保険者保険税負担の増に繋がる。診療報酬明細書の点検を行い、不正、不当な請求を把握、医療機関への返戻等により医療費を適正化することで

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市民  
レセプト点検により医療費を適正化することは給付の適正化に繋がり、適正な給付は国民健康保険財政の適正化につながる。  
国民健康保険財政が適正化されることは一般会計からの繰出しの適正化、市財政の健全化に繋がる。市財政の健全化は市民全体の利益となる。  
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
レセプト点検により不正・不当な請求を無くすることで保険給付費を削減する。保険給付費が削減されることで、特財である国・都の公費、市の赤字繰入、被保険者の保険税負担が増大する

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	レセプト点検枚数	ア 枚	296,166	289,294	270,471	266,071	252,000		-4400
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	過誤件数	ア 件	296,166	289,294	270,471	266,071	252,000		-4400
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	療養給付費(一般)	ア 千円	4,062,526	4,044,801	3,963,000	3,846,956	4,072,551		-116044
		イ 千円	143,965	98,809	45,054	13,428	3788		-31626
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0
		正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0
		再任用職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0
物に係るコスト	物件費	千円	10,963	10,765	10,210	9,759	23,639	-451	
	うち委託料	千円	10,963	10,765	10,210	9,759	23,639	-451	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	10,963	10,765	10,210	9,759	23,639	-451	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	12,288	12,090	11,535	11,084	24,964	0	-451
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-12,288	-12,090	-11,535	-11,084	-24,964	0	451
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 不適切な請求が行われることは、保険給付費を増大させることとなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に類似事業は無い。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 単価契約であり、事業費の削減のためには件数を減らす必要があるが、その場合効果も減少することとなる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 契約及び支払い等に係る最低限の人件費である。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 保険給付費の減少に伴う国保会計の健全化は、国保被保険者のみならず全市民に対して利益となる。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 事業と対象者の関係は間接的なものであることから、対象者に事業の効果についての実感はないと思われる。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 例年過誤レセプト自体は存在しており、適正化に資している。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 専門的な知見を持つ外部機関に委託することにより、点検を効率的かつ詳細に行うことができるようになった。一方で、細かな資格の確認等、市で実施しなければならない部分については、委託が難しいため引き続き担当部署で確認を行っていく必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業の効果額を見つ、必要に応じて契約内容や契約先の見直しを検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 同様の事業を行っている他市の状況を注視し、適切な委託内容、委託先を把握する必要がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?実績等を常に確認し、委託費用に見合うだけの効果が上がらなくなった場合は見直しを行うこととなる。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	国民健康保険医療費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 国保	款 01	項 20	目 10	11	50
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和34年度～年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国民健康保険制度の開始に伴い、医療機関への療養の給付にかかる費用の支払いのために開始
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国民健康保険団体連合会へ国立市国民健康保険被保険者の療養の給付にかかる費用の支払いについての委託契約及び支払い事務	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 国民健康保険団体連合会へ国立市国民健康保険被保険者の療養の給付にかかる費用の支払いについての委託契約及び支払い事務
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
経済的負担を軽減することにより、国立市国民健康保険被保険者が安心して医療を受けることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市国民健康保険被保険者 保険者が医療費総額の7割～9割を負担することで、被保険者が安価な医療を受けることができる

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	給付件数	ア 件	286,088	280,165	270,471	266,071	260,000		-4400
	給付金額	イ 千円	4,062,526	4,044,801	3,963,000	3,846,926	4,072,551		-116074
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア 人	18,611	17,581	16,845	16,318	16,062		-527
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	540	900	900	900	900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,700	4,500	4,500	4,500	4,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	720	360	360	360	360	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,080	540	540	540	540	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,780	5,040	5,040	5,040	5,040	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,300,387	4,236,764	4,088,734	3,860,353	4,076,339	-228,381
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,300,387	4,236,764	4,088,734	3,860,353	4,076,339	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,304,167	4,241,804	4,093,774	3,860,353	4,081,379	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	920,343	910,980	958,391	0	0	-958,391
	都支出金	千円	399,831	353,552	342,991	3,860,353	4,076,339	3,517,362
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	2,210,187	2,253,389	2,195,829	0	0	-2,195,829
収入計(J)	千円	3,530,361	3,517,921	3,497,211	3,860,353	4,076,339	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-773,806	-723,883	-596,563	-5,040	-5,040	0	
一般財源投入割合	%	18%	17%	15%	0%	0%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
国民健康保険法に定められた事業である。

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
レセプト点検等により、請求内容の適正性を高めていく必要がある。

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】  
被保険者が安価に医療を受けることができなくなる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
法に定められた事業であり、統廃合はできない。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
医療費の適正化により事業費を下げられる可能性がある。  
歳入確保策として、保険料率の改定による歳入増を図ることができる。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
医療費の支払い事務及びレセプトの確認に係る人件費であり、削減は難しい。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
医療費の高騰により、一般会計から多額の法定外繰入を行って対応している。平成28年度より保険料率の改定を行い、負担の適正化を図っているところである。

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】

実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
平成28年度税率改定により赤字繰入額は減少したが、今後費用が増加した際に、今以上の負担を被保険者に求められるかについては慎重に検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

医療費の適正化や予防・健康事業等の拡充により費用額総体を削減する取組が必要である。  
制度上は、療養の給付にかかる費用について、国や都からの公費及び被保険者からの保険税で賄うこととされている。しかし、現状は賄いきれない部分について市の一般会計から法定外の繰入を行うことで対応している。国・都に対して公費の拡充を求めていくとともに、受益者負担の原則に基づいて保険料率等の改定を行う必要があるが、平成28年度に大幅な税率改定を行っていることから、被保険者世帯の負担は大きくなっており、更なる改定について家計が耐えられるかどうかについては、慎重に検討を行っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
平成30年度より国民健康保険が広域化されることにより、新たに保険者に加わる東京都の意向を確認しつつ、協働して事業の適正化を図っていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法で定められた事業であり、廃止する予定は無い。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	高額療養費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 国保	款 0: 2	項 0: 3	目 0: 1	1: 5	0: 1: 6: 0: 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭48年 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 被保険者の負担する一部負担金について、家計に与える影響が多大なものとならないよう、一定額を超えた部分について保険給付として支給するもの。都では昭和48年12月1日から任意給付として実施し、昭和50年10月1日より法定給付化された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)		活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①対象者抽出 ②対象者に支払い請求勧奨通知送付 ③申請受付 ④支払い事務
		平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市国民健康保険被保険者 医療費の負担が軽減される

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	高額療養費支給件数	ア	9,100	9,168	9,680	9,111	9,500		-569
	高額療養費支給金額	イ	552,565	571,941	552,571	532,443	602,563		-20128
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア	18,611	17,581	16,845	16,318	16,062		-527
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	360	720	720	720	720	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,800	3,600	3,600	3,600	3,600	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	720	720	720	720	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	900	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,700	4,680	4,680	4,680	4,680	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,700	4,680	4,680	4,680	4,680	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円	117,827	108,211	115,408	0	0	-115,408
	都支出金	千円	51,220	47,830	46,505	532,443	602,563	485,938
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	169,047	156,041	161,913	532,443	602,563	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	166,347	151,361	157,233	527,763	597,883	0	370,530
一般財源投入割合	%	-6161%	-3234%	-3360%	-11277%	-12775%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国民健康保険法に定められた事業である。																
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	対象の医療費に対し、適切に支給を行っている。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法定給付であり廃止はできない。入院等高額な医療費が発生した場合、被保険者の負担が過大となり、生活に影響を与える恐れがある。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法に定められた事業であり、統廃合はできない。																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 医療費の適正化により事業費を下げられる可能性がある。歳入確保策として、保険税率等の改定による歳入増を図ることができる。																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	給付内容の確認等、最低限の人件費である。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	基準に該当した被保険者全員に通知を送っている。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																		
<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務事業は適切に実施されているが、医療費の増大に伴い給付額も増傾向にある。医療費適正化施策等による医療費削減が必要である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
事業自体は今後とも適切に実施されていく必要がある。法定外の繰入を抑制するため、医療費適正化施策等による費用額の圧縮及び保険税率の見直しによる受益と負担の適正化を図っていく必要があるもの、国民健康保険は所得の低い層が多く加入している実態があること、平成28年度の保険税率改定により負担が大きく増加していることから、今以上の負担増を求めることによる家計への影響等について慎重に検討を行っていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 平成30年度より国民健康保険が広域化されることにより、新たに保険者に加わる東京都の意向を確認しつつ、協働して事業の適正化を図っていく必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法で定められた事業であり、廃止する予定は無い。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	後期高齢者医療事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	後期高齢者医療係	課長名	吉田公一
施策名	No. 基本施策9	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	後期	01	01	01	43 01 01 21 01 0	高齢者の医療の確保に関する法律第48条、東京都後期高齢者医療広域連合規約第5条、 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成20年度～年度)

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、保険証等の発送及び葬祭費の支払いを行う	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・後期高齢者医療に係る各種届出書、申請書の受付、入力、保険証等の発送及び葬祭費の支払 ・隔年実施の保険証一斉更新を行った。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様(保険証一斉更新を除く)
各種届出、申請書の受付については ①受付 ②内容の確認 ③広域連合への通知、専用端末への入力 ④通知等の発送(③、④は必要がある場合に実施)	
保険証等については発行の申請を受けた場合もしくは広域連合からデータの還元があった場合に簡易書留にて送付。	
葬祭費については、東京都後期高齢者医療広域連合からの受託業務として、市の窓口にて申請の受付後、支払いを行う。その後、実績に基づき広域連合に交付金の請求を行う。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
平成20年4月1日、旧来の老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律へと法改正がなされたことにより、それまで実施されてきた老人医療制度から移行する形で事業を開始。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
後期高齢者医療被保険者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年齢到達件数・各種届出等受領件数	ア 件	1,726	1,915	1,991	2,150	2,311		159
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア 人	7,948	8,243	8,444	8,775	9,038		331
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	対象者に資格を付与できなかった件数	ア 件	0	0	0	0	0		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,000	2,000	2,000	3,000	3,000	1,000
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	10,000	10,000	15,000	15,000	5,000
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	1,000					
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,000	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,938	1,808	1,428	1,840	1,840	412
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,907	2,712	2,142	2,760	2,760	618
	人に係るコスト計(F)	千円	9,907	12,712	12,142	17,760	17,760	5,618
物に係るコスト	物件費	千円	14,767	12,306	8,977	15,714	10,146	6,737
	うち委託料	千円	10,253	4,992	3,592	8,933	3,666	5,341
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	14,767	12,306	8,977	15,714	10,146	6,737	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	18,350	19,950	20,800	20,750	23,250	-50
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	18,350	19,950	20,800	20,750	23,250	-50	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	43,024	44,968	41,919	54,224	51,156	0	12,305
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	18,350	19,950	20,800	20,750	23,250	-50
	収入計(J)	千円	18,350	19,950	20,800	20,750	23,250	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-24,674	-25,018	-21,119	-33,474	-27,906	0	-12,355
一般財源投入割合	%	57%	56%	50%	62%	55%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合広域計画に基づく事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では適正に実施されている。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令等に定められた事務であり、廃止することはできない。事業が滞った場合、高齢者が適正な医療を受けることができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 法令等に定められた業務であり、他の手段では代替できない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業実施に必要な最低限の物件費であり、削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者の増に伴い、業務量も増傾向にある。削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 75歳に到達すれば原則すべての国民の医療保険は後期高齢者医療制度に切り替わること、都道府県ごとに広域連合が設置され、同一の広域連合内では同一の制度が適用されることから、公平性・公正性は高い。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
本事業は高齢者の健康に直結するものであり、適切に実施されなければならない。75歳以上の国民には原則適用される制度であるものの、制度内容は複雑で理解しにくい部分があるため、そういった点についての説明を強化していくことで、高齢者がより円滑に制度を利用できるようにしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
今後とも適正な事務執行が求められている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

制度開始から10年が経過し、高齢化の影響から対象者数は年々増加しており、事務量も増加している。現状の事務は熟練の嘱託員に頼る部分が大きく、業務が属人的になっている部分については将来的に不安が残る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

滞りなく事業が行われていくことが目標であり、今後とも継続されていく必要がある。  
法令に基づく事業であり、法改正が行われない限りは事業が見直し・廃止されることはない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	大気汚染健康障害医療費助成事務			所属部	健康福祉部
政策名	4 保健・福祉			所属係	保健センター
施策名	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			課長名	橋本和美
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	4	1	1	012191510
事業期間	単年度のみ			法令根拠	東京都条例 大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 対象疾病( 気管支ぜん息 慢性気管支炎 ぜん息性気管支炎 肺気腫)に係る申請等受理(新規・更新・変更等)  
 東京都「認定審査会」に間に合うように、申請書類等をチェックし、新規・更新の申請書にそれぞれ整理番号(市町村コード・国立は38及び付番)を申請書に記入し、申請者ごとに申請書、主治医診療報告書、住民票、保険証のコピー等をクリップ止めて東京都(保健所)へ送付  
 申請書等必要書類を東京都へ必要部数送付依頼  
 平成20年8月1日より気管支ぜん息の対象年齢制限が18歳までから全年齢へと拡大したが、5年後見直しをすることとなっていたことから、東京都は見直しを行い制度改正。平成27年4月1日より新規申請の対象年齢は18歳未満となった。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和47年に東京都が条例を制定した。

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 対象者からの申請書の受理、申請書を確認後東京都へ送付

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 東京都の要綱に基づき、事務手続きを実施する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 大気汚染の影響を受けると推定される疾病(機関紙喘息等)にかかった方の医療費の助成を行うことにより、経済的負担を軽減する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 東京都の制度による。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受理数	ア	420	403	386	330	330		-56
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	受理数	ア	420	403	386	330	330		-56
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認定数	ア	420	403	386	330	330		-56
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合	ア	12.1	68.2	65.5	65.2			-0.3
		イ	74.0	71.1	73.8	73.3			-0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数		1				0
		延べ業務時間		200				0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	0	0	0
		再任用職員従事人数						
		延べ業務時間						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数		1	1	1		
		延べ業務時間		250	250	250		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	375	375	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	375	375	0
物件費		千円						
うち委託料		千円						
移転支的コスト	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	
	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,000	375	375	375	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円		329	660	329		
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
収入計(J)	千円	0	329	660	329	328	-331	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-671	285	-46	-47	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	67%	-76%	12%	13%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入] 市税の支出はなし。また、申請受理等を市で行い、助成を都で行うのは妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入] 身近な場所で申請ができているので向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	[以下に理由を記入] [その内容] 市民の健康維持に繋がっているため、廃止する理由がない。	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	[以下に理由を記入]	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入] 事業費は、人件費だけであり、嘱託員たんとしており、削減の余地はない。また、歳入については、東京都の制度で定まっている。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?			
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入] 疾病関係の個人情報を扱う業務であり、委託は好ましくない。	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)			
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入] 助成により維持管理に繋がりが救済ができている。また、市民の健康づくりの推進に結びつく。	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している  
 一部実施している  
 実施していない

[以下に理由(具体的な取組内容)を記入]  
[以下に理由を記入]

3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 東京都の制度であり、引き続き実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 特になし

(6) < 目標達成基準・見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 この事業は、都制度で実施しており、都が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止を行う。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 予防接種健康被害者救済対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般 4 1 2 0 3 0 3 0 0	法令根拠	予防接種法		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 予防接種を受けた者が、疾病にかかり障害の状態となり、又は死亡した場合に、当該予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定した場合に、医療費及び医療手当、障害児養育年金、障害年金、死亡一時金を給付する。認定を受けた対象者からの請求を受け、四半期ごとに給付する。(1・4・7・10月)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 法律の施行により、市内で実施した予防接種による健康被害を受けたものと認定された方に対し実施されることとなった。  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者1名に対し、障害年金を支給した。  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 引き続き、法令に基づき、障害年金の支給を実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
予防接種法に定められている予防接種による健康被害者の救済措置として、実施する事業。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市が予防接種法に基づいて実施した法定予防接種による健康被害と認定されていることによる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	請求件数	ア 件	5	4	4	4	4		0
	給付回数	イ 回	5	4	4	4	4		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	予防接種による健康被害者認定者数	ア 人	2	1	1	1	1		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %	12.1	68.2	65.5	65.2			-0.3
	医療体制・内容に安心している市民の割合	イ %	74.0	71.7	73.8	73.3			-0.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	100	100	100			-100
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	0	0	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				100	100	100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	150	150	150
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	150	150	-350
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	5,818	4,953	4,956	4,975	5,042	19
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	5,818	4,953	4,956	4,975	5,042	19	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,318	5,453	5,456	5,125	5,192	0	-331
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	4,363	3,714	3,717	3,730	3,781	13
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	4,363	3,714	3,717	3,730	3,781	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,955	-1,739	-1,739	-1,395	-1,411	0	344
一般財源投入割合	%	31%	32%	32%	27%	27%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	予防接種の実施は、予防接種法に基づく市町村長の義務であり、その予防接種により健康被害を受けたことにより健康被害を被った方の救済も、予防接種法に基づく対応である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業に関しては、現状の水準とあるべき水準との差異は求めづらいものとする。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	この事業を廃止・休止することは、法律上からも考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似の事業はない。現状では他の手段は考えられない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	対象者の健康被害が解消されない限り、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	個人情報を扱って、また、現在も嘱託員が実施しているなど削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	法律に基づき実施された予防接種により健康被害を受けたものとして、厚生労働大臣から認定された者を対象としており、公平公正である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 法律に基づく対応がなされており、今後も法律に則って継続していくものとする。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? この事業は、法律に基づき実施しているものであり、法改正又は廃止により国が見直し・廃止すれば、市も見直し・廃止となる。			

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 国立市健康づくり推進員事業
所属部 健康福祉部
所属課 健康増進課
政策名 4 保健・福祉
所属係 保健センター
課長名 橋本 和美
施策名 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化
事業コード 4101030101010
法令根拠
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
「元気に私たち健康づくり計画」(平成16年度～26年度)において、壮年期を中心とした運動不足対策として平成17年度から私たちオリジナル体操推進事業を実施した。平成29年度に私たちオリジナル体操推進事業を本事業に統廃合し、国立市健康づくり推進員事業を開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市の総合的に健康づくりを実施していくためには行政だけの取り組みでは不十分であり、地域の健康づくりを市と協働して推進する人材の育成が必要である。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内在住、在勤、在学のいずれかで養成講座を受講し市民や地域の健康づくりをサポートできる中学生以上の方(中学生・高校生は保護者の同意が必要)。総合的に健康づくりを実施するためには、あらゆる世代の人々や団体の協力を欠かすことはできないため、対象者を設定した。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 活動指標 健康づくり推進員養成講座参加者数 人 7 7 26 10 10 -16
健康づくり推進員活動回数 回 20 20
② 対象指標 人口 人 74546 75466 75467 75932 75984 465
③ 成果指標 健康だと感じている市民の割合 % 68.2 65.5 65.2 -0.3

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 4 4 4
延べ業務時間 時間 60 50 50 -10
正規職員人件費計(C) 千円 0 0 300 250 250 -50
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 0 0 300 250 250 0 -50
物に係るコスト
物件費 千円 496 412
うち委託料 千円 0 0
維持補修費 千円 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 496 412 0 0 -84
補助費等 千円
繰出金 千円
その他 千円
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 0 0 0 0
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 0 0 796 662 250 0 -134

収入内訳
国庫支出金 千円
都支支出金 千円
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円
収入計(J) 千円 0 0 255 205 0 0 -50
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 0 0 -541 -457 -250 0 84
一般財源投入割合 % #DIV/0! #DIV/0! 68% 69% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
引き続き健康づくり推進員、市と協働して地域の健康づくりを推進する担い手を増やしていく。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
市と協働して地域の健康づくりを推進する人材は、市が総合的に健康づくりを実施していくためには必要であるから、この事業を廃止・休止すると影響がある。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
保健センターの事業で類似事業はなく、他に手段がないといえる。しかし、高齢者支援課が行っているフレイルサポーターとの連携強化は必要である。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
最低限の人数やコストで行っており、削減の余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
最低限の人数で行っており、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市内在住・在勤・在学を対象としており、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
市内在住・在勤・在学を対象としており、申し込みがあればどんな方でも参加していただいている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
健康づくり推進員になって、自身の生活習慣を振り返るきっかけになった、日々勉強になる、学んだ健康情報を身近な人に伝えているという意見があった。また、推進員の皆で活動することは楽しいという意見も多くあった。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
市が総合的に健康づくりを実施していくためには行政だけの取り組みでは不十分であり、地域の健康づくりを市と協働して推進する健康づくり推進員の役割は大きい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [X]適切 [ ]見直し余地あり
② 有効性 [X]適切 [ ]見直し余地あり
③ 効率性 [X]適切 [ ]見直し余地あり
④ 公平性 [X]適切 [ ]見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
第2期の推進員も10名新規登録し、36名で活動しているところである。高齢者支援課のフレイルサポーターと健康づくり推進員を兼ねて担っていただいている方も多くおり、フレイルサポーターとの連携・統合が課題である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) [ ]事業のやり方改善(効率性改善) [ ]事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 [ ]縮小 [ ]休止 [ ]廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
高齢者支援課のフレイルサポーターとの連携強化
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
維持 低下
成果
維持 低下
x x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
高齢者支援課のフレイルサポーターとどのように連携強化、又は統合するか高齢者支援課との調整。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
市が総合的に健康づくりを実施していくために市と協働して地域の健康づくりを推進する健康づくり推進員の数を増やしていく。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	健康ウォーキングマップ作成普及事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	4	1	2	0130141010	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
	平成18年度～平成19年度					

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
市民と保健センター職員で、「ウォーキングマップ作りの会」を結成し、歩きたくなる地図作りを実施。平成18年9月に4コース、平成19年に更に5コース、全9コースが完成した。作成後も見直しを実施し、平成20年度に第2版、平成22年度に第3版、平成25年5月にNo.5とNo.8を除く7コースの第4版、平成28年4月にNo.1、No.5、No.8の第5版を発行。平成28年度には、東京都医療保健政策区市町村包括補助事業の助成を受けて全コースを改訂し、カラー化した。平成29年度には、同じく助成を受け、ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを年4回、国立市市制50周年記念事業として実施した。  
平成30年度は、昨年度実施できなかった5コースのうち1コースを選び、ウォーキングマップ作りの会のメンバーを道案内役として、健康づくりと国立の魅力再発見を目的としたガイドウォーキングを実施した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
健康日本21の国立版「元気なくにたち健康づくり計画」に基づき、市民が最も実施している運動である「ウォーキング・散歩」をより推進するために開始した。

活動実績及び事業計画  
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
ウォーキングマップNo.4を歩くウォーキングイベントを1回開催。参加者市民25名、ウォーキングマップ作りの会メンバー7人の計32名。スタッフ5名が同行。  
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
カラー版を発行後、ウォーキングイベントを実施していない4コースのうち1コースを選び、ウォーキングマップ作りの会メンバーによるガイドウォーキングを1回実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
歩くことは健康づくりの土台となるものであり、どの年代にも習慣として取り組んでいただきたいものである。市民とともに歩く機会を提供することにより歩ききっかけづくりと健康への意識の高めることを目的に本事業を実施する。さらに、国立を歩くことにより、国立の新たな魅力を発見していただき、国立への郷土愛を涵養することも目的とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民全体の健康づくりを目的とするため、全市民を対象とする

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
ウォーキングイベントをきっかけとして、市民の運動習慣の形成や生活習慣の見直しにより病気を予防することができ、健康寿命の延伸に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所数	ア 箇所	16	16	20	22	22		2
	ウォーキングイベント開催数	イ 回		1	4	1	1		-3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74947	75466	75467	75932	75984		465
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ウォーキングマップ配布数	ア 枚	6288	11028	33361	14530	12000		-18831
	ウォーキングイベント参加者数	イ 人		17	163	32			-131
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %		68.2	65.5	65.2			-0.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	15	15	30	15	15	-15
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	150	75	75	-75
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	75	75	150	75	75	0
物に係るコスト	物件費	千円		567	253	5	23	-248
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	536	253	5	23	-248	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	75	611	403	80	98	0	-323
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		536	357	31	31	-326
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	536	357	31	31	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-75	-75	-46	-49	-67	0	-3
一般財源投入割合	%	100%	12%	11%	61%	68%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 運動習慣を形成することは、医療費の抑制や介護状態の回避につながり、市として取り組む必要がある。また、市民と「ウォーキングマップづくりの会」を結成し活動しており、市民参画の意図からも市が取り組む必要がある。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 特定健康診査の間診票によるデータによると、「日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している」人は、近年50%(平成29年度:51.63%)ほどで推移しており、まだ改善の余地がある。運動習慣への意識づけへの働きかけがさらに必要である。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> マップづくりの会が廃止となると、マップの改定作業などメンテナンスが不可能になり、影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 類似事業はなく統廃合・連携は難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> カラー版にしたことで、今後の増刷の際にはある程度の金額が必要となる。都の包括補助などの補助金等をうまく活用していく必要がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 健康づくり計画に基づき正規職員が業務にあたっており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 全市民を対象としており、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

全市民を対象としており、申し込みがあればどんな方でも参加してもらっている。平成30年度は足が不自由で杖を使用している参加者がいたがスタッフが必要時助し、その方のペースでウォーキングに参加してもらっており、適切に実施していると考えている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

平成30年度のウォーキング事業の参加者からは、歩ききっかけづくりとなった、みんなで歩くのは楽しい、今まで知らなかった国立に出会えた、もっと他のコースも歩いてみたい、など肯定的な感想を多くいただいた。また、イベントの回数をもっと増やしてもらいたいという意見もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

ウォーキングは、市民の健康意識の向上、健康な体作り、良好な運動習慣の形成等に寄与し、市民の健康寿命の延伸、ひいては医療費や介護費の抑制につながり、公益の増進に大いに役立つものと考えている。そのきっかけに本事業はなっていると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民との協働という点でも、市民への健康づくりのきっかけづくりという点でも、円滑に事業を進めることが出来た。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

東京都のホームページに掲載(電子媒体)及び類似品の販売などマップを取り巻く状況は当初と大きく変化している。マップの作成・改定に当たっては、ウォーキングマップ作りの会(市民ボランティア)メンバーに多大な力をいただいで実施できているところであるが、メンバーの高齢化により今後の活動方法の見直しが必要になってくると思われる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?カラー版にしたことで、今後の増刷にはある程度の金額が必要となる。都の包括補助などの補助金等をうまく活用していくことを検討しているが、今後、補助金が活用できなかったり、マップの会のメンバーの活動が困難になる、電子媒体や市販本の利用者が増えたときなど状況が大きく変化したとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	C型B型肝炎緊急対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本和美
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	03	1 3 01 61 01 0
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)          対象は、当該年度に40歳(節目)になる市民、および過去においての検診未受診者で受診希望の方。          国立市健康診査(特定健診)のお知らせ通知文書に、肝炎ウイルス検診の案内を盛り込んでおり、さらに節目の方に対しては、通知文書を同封し、送付している。40歳から59歳の市民を対象に送付しているがん検診のチラシに肝炎検診の内容を盛り込んだ内容で周知している。また、市報やホームページにおいても周知している。          平成14年度～18年度までは、5歳刻みでの検診であったが、平成19年度からは、40歳の節目検診となった。ただし、過去の検診対象者であっても、未受診であり受診希望の場合も引き続き受診可能としている。          受診結果は、健康管理システムに入力し管理している。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)          平成14年に施行された健康増進法で、区市町村が肝炎ウイルス検査を実施することが定められた。</p> <p>活動実績及び事業計画          平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)          肝炎ウイルス検診の案内、勧奨、受診結果の管理。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)          肝炎ウイルス検診の案内、勧奨、受診結果の管理。</p>
--	--

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 平成14年に施行された健康増進法で、区市町村が肝炎ウイルス検査を実施することが定められたため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 当該年度に40歳(節目)になる市民、および過去においての検診未受診者で受診希望の方が対象である。  
 対象者に勧奨をすることで、受診率の向上につながるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 B型及びC型のウイルス性肝炎を早期発見し、適切な指導・医療につなげる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	肝炎ウイルス検診受診者数	人	54	75	61	63	61		2
									0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	40才人口(19年度～)	人	1,138	1,037	1,053	1,108	989		55
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受診者数 受診率	人	54	75	54	63	61		9
		%	4.7	7.2	5.1	5.7	6.1		0.6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1年前より健康だと感じている市民の割合 医療体制・内容に安心している市民の割合	%	12.1	68.2	65.5	65.2			-0.3
		%	74.0	71.7	73.8	73.3			-0.5

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500		0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
	物に係るコスト	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0	
		嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500		0	
物件費	物件費	千円	264	381	287	280	301		-7	
	うち委託料	千円	264	381	287	280	301		-7	
	維持補修費	千円							0	
物に係るコスト計(G)	千円	264	381	287	280	301		-7		
	千円								0	
移転支的コスト	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	764	881	787	780	801		-7		
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円	169	210	218	154	88		-64	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	169	210	218	154	88		-64	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-595	-671	-569	-626	-713		-57		
一般財源投入割合	%	78%	76%	72%	80%	89%	#DIV/0!			

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 広く市民に肝炎ウイルス感染状況を認識し、1度は検診を受診してもらうためには行政が行うべきである 実施主体は市であるが、国・都からの補助がある。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 任意の検診であるが、市報・個別通知等で周知して受診率向上に努めている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 肝炎ウイルス検診を廃止・休止することにより、肝炎ウイルス感染者が早期発見・早期治療へとできなくなり健康障害を起こし、医療費の増大(肝硬変・肝がん)に繋がると考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業なし。肝炎ウイルス検診を行うことで市民の健康増進を期待できる。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 検診の精度を下げずに事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 最低限で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 肝炎ウイルス検診は対象を成人検診の対象の節目年齢の市民と、節目未受診者としており、特定健診対象者以外で肝炎ウイルス検診を受診する機会のないものについては東京都が行う肝炎ウイルス検診を実施しているため、市民に公平に受診機会があり適切である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

肝炎ウイルス検診は対象を成人検診の対象の節目年齢の市民と、節目未受診者としており、特定健診対象者以外で肝炎ウイルス検診を受診する機会のないものについては東京都が行う肝炎ウイルス検診を実施しているため、市民に公平に受診機会があり適切である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

肝炎ウイルス検診の受診勧奨をより積極的にを行うことで、肝炎ウイルス検診に対する関心を高め、受診率の向上につなげることができると考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

肝炎ウイルス検診の受診勧奨をより積極的にを行うための計画を立てる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 実施基準等の法令が改正になれば、見直し廃止とすることがある。